

(4) 1月11日(木) シドニー

【文責 大西 渡】

- シドニーフィッシュマーケット視察
- 自治体国際化協会 (CLAIR) シドニー事務所訪問
- 日本貿易振興機構 (JETRO) シドニー事務所訪問
- 日本政府観光局 (JNTO) シドニー事務所訪問

本日11日は、まず、シドニーのフィッシュマーケット(魚市場)の現地視察を行った。このマーケットは、南半球最大規模のフィッシュマーケットとのことであったが、築地を知っている日本人からみると少し小規模に思えた。しかし、特産品である牡蠣やサーモンは新鮮なものが並び、魚種も非常に豊富であるように感じた。愛媛が養殖日本一を誇る鯛も、豪州ではよく漁獲されるようであった。



シドニーフィッシュマーケット視察

また、マーケット内には、観光客など向けの飲食店が多数あり、ショーケースには、ドーナツ型の斬新なすしや大きな甲殻類などを盛り付けた惣菜などが並び、威勢よく販売をしていた。アテンドをしていただいた昨日お世話になった鱒屋グループの定松氏(県人)の話によると、それらの店では、普段、アジア系の観光客による「爆買い」ならぬ、「爆食」が

なされているということであった。こういった旅行客に訪問先で消費していただく工夫が、本県の観光地にも必要な要素であると感じた。

さて、日本とオーストラリアとの関係でみると、オーストラリアは親日的な国柄で、民主主義的価値の共有、草の根の友好交流(6県が州、102市町が都市と姉妹都市を結んでいる。)、大きく安定的な経済関係が築けているが、今、オーストラリアに対して、観光や農林水産物のアプ



クエアシドニーでのセミナー風景

ローチを強めている都道府県は多くない。

経済成長率では、26年間プラス成長を続けており、その平均は年3パーセントである。資源大国、農業大国であることを背景に着実に豊かな国になってきている。また、年間の可処分所得が、3万6,400豪ドル（日本円で340万円程度）以上の富裕層が、1,417万人であり、インドと同じくらいこの層の人口がある。ちなみに可処分所得が、3万6,400豪ドル以上の人口は、日本では1億65万人、中国3,400万人、インド1,557万人、インドネシア361万人、タイ213万人で、オーストラリアの市場が非常に魅力的なことを表している。そのため、今からオーストラリアとの関係を深めておけば愛媛県として将来的に先行者利益を享受できるだろうと、今回訪問した自治体国際化協会（CLAIR）シドニー事務所でお話があり、共感したところである。

さらに、オーストラリアの人は、滞在、体験型の旅行を好む傾向にあり、家族を持つ人たちは子どもの学校休みに合わせて休暇を取得して、夏休み（日本での冬）には3週間くらいのまとまった休暇をとる人も多いようである。休暇中の海外旅行先として、日本は大変人気があり、今までは北海道のニセコなどのスキー場が人気であったが、これからは、スキーに限らず地元の人々とふれあえる地域を探すようになるだろうとのことで、愛媛としては、四国八十八か所巡りや道後温泉も魅力的だが、本格的なアクティビティとして、しまなみ海道や四国一周といったサイクリングの話題が多く、現地での愛媛への誘客促進への働きかけについても、CLAIRシドニー事務所、日本政府観光局（JNTO）シドニー事務所に対してお願いした。



クレアシドニー事務所上坊所長と記念撮影

オーストラリア国内は、政治的にも経済的にも安定しており、今回のオーストラリア滞在中も、決して交通量が少ないわけでも、運転が丁寧なわけでもないが、一度も交通事故現場に遭遇せず、救急車、パトカーのサイレンをまったく聞くことがなく、安全な国だと感じた一方で、いまだ危険な区域も結構あると聞き不思議な印象を

受けた。

また、日本貿易振興機構（JETRO）シドニー事務所では、最低賃金が、日本円にして時間 1,700 円程度、アルバイトの場合はさらに高くなるとの説明も受けた。従って、ホテル、食堂のチップは不要とのことである。結果、物価は人件費の高騰により日本の約 1.5 倍となっており、例えば自動車メーカーでは純国産の車会社だけでなく、外国資本の車会社の製造工場もなくなってきつつある。日本からもトヨタなど多くの自動車メーカーが進出していたが、その多くは既に撤退している。日本も今、企業の賃金向上に鋭意取り組んでいるが、製造業の国外流出が加速して



JETRO シドニー事務所にてブリーフィング

しまわないよう、慎重に対応をしていく必要がある。

オーストラリアは、19 世紀前半にイギリスの植民地となっている。イギリスは、植民地としていく過程で、内陸を探検し農牧地を開拓しているが、その段階で先住民のアボリジニから土地を取り上げて放逐、殺害している。1830 年までに純血のタスマニア先住民が絶滅

させられた事実もある。現在、白豪主義をやめ、平和を愛する国民性は世界で認められているだけに、先住民族の権利に対してどう対処していくかといった課題も残っていると考える。国の政策によって国民の暮らしが大きく変わることを感じさせられた視察であった。

(5) 1月12日(金) シドニー

【文責 松下 行吉】

- シドニーオリンピックパーク視察
- 動物園 (フェザーデール・ワイルドライフ・パーク (Featherdale Wildlife Park)) 視察
- 自治体国際化協会 (CLAIR) シドニー事務所で意見交換

最終日となった本日は、まず最初に、シドニーオリンピックパークを訪れた。2000年に開催されたシドニーオリンピックは、大会後の会場のあり方に対する国際的な関心が高まる前に行われたにもかかわらず、結果として長期的な有形・無形のレガシーをいくつか残すことに成功している。また、国際的な会場跡地の利用への関心の高まりにも貢献している。その中心がシドニーオリンピックパークである。シドニーオリンピックパークは、シドニー中心部から西に 14km 離れたホームブッシュベイ (Homebush Bay) 地域に位置する。

オリンピック当時の選手村は、五輪後の活用を考え民間企業が建設した住宅を、オリンピック期間中のみシドニーオリンピック組織委員会 (SOCOG) が貸借するという形をとったとのこと。現在は、市民が住む一つの街になっている。なお、オリンピック終了と同時に会場跡地を含む周辺の開発が本格化し、現在のオリンピックパークは、スポーツやレクリエーションの場だけでなく住居、ビジネス、ショッピング、教育機能を備えた街へと変貌してきている。競技施設などの有形レガシー、そして、それらを活用したイベントといった無形レガシーが導入され、競技観戦の場のみならず、スポーツ・レクリエーションの実践の場へとパークの利用目的は多様化している。オリンピックのために造った巨大な施設の利用について、参考になった。

次に訪問した、フェザーデール・ワイルドライフ・パークは、シドニーから約 35 km 西にある動物園である。この動物園のはじまりは、個人が鳥やカンガルーなど地元の動物をペットとして飼っていたものが、



シドニー・オリンピック・パーク内の施設配置を示す看板

徐々にそのペットが増え、周囲の人たちが動物園にするよう勧めたのが始まりだと説明されていた。動物たちを柵越しに「見る」だけでなく、実際に「触れて」生態などを「学べる」のが特徴。確かに、柵は低いし、すぐ近くに動物を見ることができた。コアラとも記念撮影ができる。オーストラリアならではの有袋類はもちろんのこと、爬虫類や野鳥など総勢 2,200 匹以上の大所帯で、動物の世話をする職員も沢山いた。入場料は日本円で大人 3,500 円程と物価を考慮しても高い値段設定になっている。動物の園舎は狭いが、動物を身近に感じることを園の方針としており、独自の価値観で園を運営しているように見えた。



フェザーデール・ワイルドライフ・パークにて

クレア・シドニー事務所は、11日に続いての訪問で、特に自治体間の姉妹都市の状況について、情報交換をした。残念ながら愛媛県内の市町で、オーストラリア内の自治体と姉妹都市を結んでいるところはない。四国内では、徳島県美波町がケアンズ市（クイーンズランド州）と、高知県室戸市がポートリンカーン市（南オーストラリア州）と姉妹都市を結んでいるとのことであった。



クレアシドニーでの意見交換

7 おわりに

愛媛県議会海外派遣（豪州）議員団長 本宮 勇

今回視察したメルボルン及びシドニーで、市場を中心とする農産品の流通とともに、独自の加工技術などについて視察した。特に、メルボルンのクィーンビクトリアマーケット、プラーンマーケットでは豊富な食材に驚かされるとともに、日本農産品の信頼の高さにもびっくりさせられた。オーストラリアにおいても、高品質な食へのニーズは高く、愛媛の「スゴ技」「すご味」「すごモノ」を活用したトップセールスが可能であると確信した。また、多彩な産品があるため、愛媛産品の優れた点を強調して売り込んでいくとともに、オーストラリアの農産品とともに別の国へのマーケット開拓も可能であると考えた。このことで食材のスケールメリットが増すのではないかと考えた。

加えて、ワインなどの加工品でも、愛媛の産品をプラスすることで独自の方向性が見出せるとも考えた。アイデアがあれば、オーストラリアと愛媛県は、十分にコラボできるはずである。

今回の視察で、特に印象に残ったのは、「ジェトロ」と「クレア」である。「ジェトロ」は、日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究機関であり、「クレア」は日本の自治体からの依頼に基づき、各自治体のオーストラリア・ニュージーランドにおける活動支援や依頼調査を行っている。どちらも、オーストラリアと地域との交流に積極的で、有意義な情報をたくさん教えていただいた。

メルボルンにある日本国総領事からは、公邸にお招きいただいた。その中で、特に印象的だったのが、公邸ではタオルはすべて今治産が使われていることであった。（同様にシドニーの総領事からも公邸へお招きいただきました。）遠く離れた国で、愛媛産品が愛用されているのを知ると、とても嬉しく感じるものである。だが、これも地元の人々の努力と研鑽の上に成り立った商品であり、こうした努力こそが、国を離れても長く信頼を得ていくものだと思った。

オーストラリアは、とても親日的な国なので、一度、商品への信頼を勝ち取ると、関係は長く続けることが可能だと考える。だが、そのためには、より深くオーストラリアのニーズを分析するとともに、官民一体となったオール愛媛の体制で、様々なイベントを行って愛媛産品の魅力を強く訴える必要がある。

中村知事をトップセールスマンとして、オーストラリアに愛媛ファンを増やしていきたい。そう考えた今回のオーストラリア視察であった。最後に、今回の調査にご協力いただいた皆様に、心から感謝申し上げます。